



Global One Real Estate Investment Corp.

グローバル・ワン不動産投資法人

第6期

決算・運用状況のご報告(資産運用報告)

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日



ご挨拶

投資主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、グローバル・ワン不動産投資法人及びグローバル・アライアンス・リアルティ株式会社に關しまして、格別のご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、この度、第6期（平成18年9月期）の決算が終了いたしましたので、ここに第6期の運用の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

第6期は、営業収益3,945百万円、経常利益1,499百万円となり、当期純利益1,498百万円を計上いたしました。この結果、分配金につきましては、投資口1口当たり19,613円とさせていただくことになりました。

今後とも中長期的な観点から運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行って参ります。

投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

グローバル・ワン不動産投資法人

執行役員 勝本 杉雄
(写真 左)

グローバル・ワン不動産投資法人

執行役員 北島 洋一郎
(写真 右)

グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社

代表取締役社長 山内 正教
(写真 中央)

目次

I. 投資法人の概要	1	VI. 注記表	26
II. 資産運用報告	11	VII. 金銭の分配に係る計算書	30
III. 貸借対照表	22	VIII. 会計監査人の監査報告書	31
IV. 損益計算書	24	IX. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	32
V. 投資主資本等変動計算書	25	X. 投資主インフォメーション	33

1. 決算ハイライト

運用状況

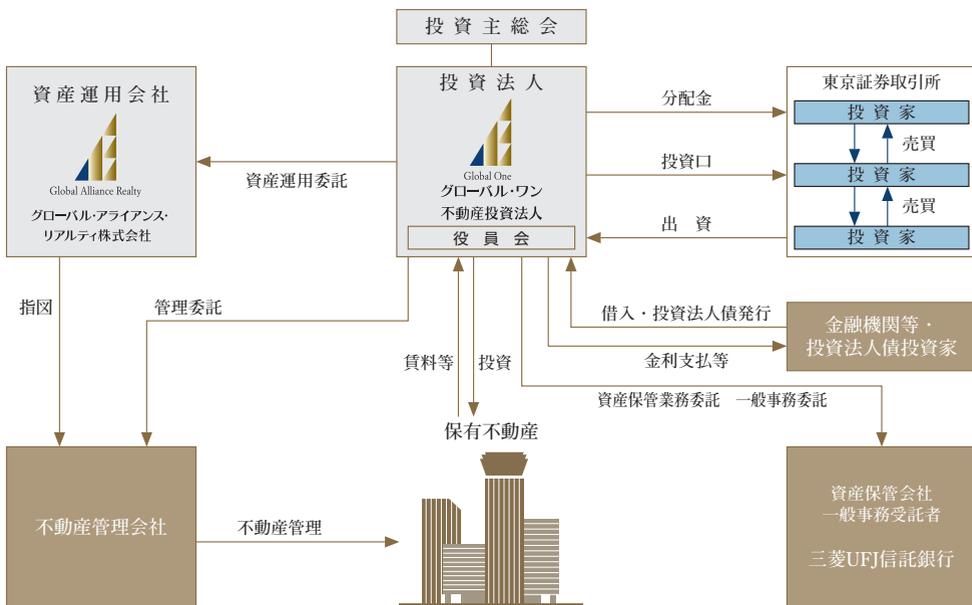
	第2期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	第3期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	第4期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	第5期 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	第6期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業収益 (百万円)	2,534	3,117	2,688	3,483	3,945
営業利益 (百万円)	1,194	1,894	1,350	1,951	1,936
経常利益 (百万円)	908	1,658	1,159	1,542	1,499
当期純利益 (百万円)	907	1,657	1,158	1,541	1,498

分配状況

	第2期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	第3期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	第4期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	第5期 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	第6期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
1口当たり分配金(円)(利益超過分を含まない)	18,759	21,693	15,170	20,180	19,613
分配金総額 (百万円)	907	1,657	1,158	1,541	1,498
1口当たり利益超過分配金	—	—	—	—	—
利益超過分配金総額	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0

(注)「配当性向」については小数点第1位未満を切捨ててにより表示しております。

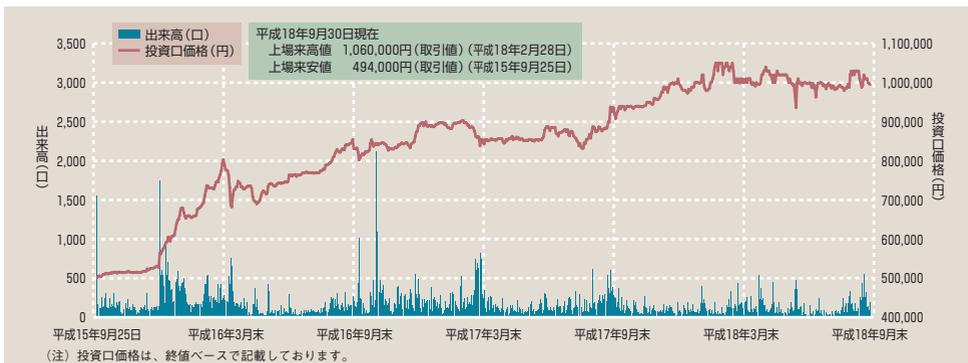
2. 投資法人の仕組み (平成18年9月30日現在)



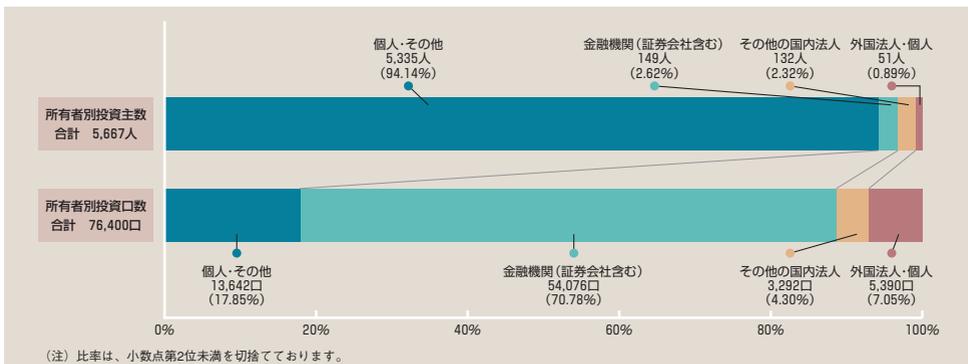
I. 投資法人の概要

3. 投資口の状況

◆投資口価格の動き



◆所有者別状況(平成18年9月30日現在)



4. ポートフォリオの概要(平成18年9月30日現在)

物件名 (所在)	所有形態	延床面積 (㎡)	総賃貸可能面積 (㎡)	建築時期	取得価額 (百万円)	投資比率
大手町ファーストスクエア (東京都千代田区大手町)	区分所有権 (信託受益権)	141,228.06	8,171.37	平成4年2月	23,495	22.2%
銀座ファーストビル (東京都中央区銀座)	区分所有権 (信託受益権)	12,479.45	7,841.72	平成10年8月	12,282	11.6%
TK南青山ビル (東京都港区南青山)	所有権 (信託受益権)	20,958.79	14,012.64	平成15年5月	35,000	33.1%
スフィアタワー天王洲 (東京都品川区東品川)	所有権 (信託受益権)	47,151.72	26,294.09	平成5年4月	18,082	17.1%
近鉄新名古屋ビル (愛知県名古屋市中村区)	所有権(一部借地権) (信託受益権)	27,152.49	18,564.06	平成5年3月	16,852	15.9%
合 計		248,970.51	74,883.88		105,711	100.0%

(注1)「延床面積」は、所有形態にかかわらず、建物全体の面積を記載しております。

(注2)「総賃貸可能面積」は、投資対象面積を記載しております。

(注3)「取得価額」は、当該不動産関連資産の取得に要した諸費用(売買手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価額)をいい、百万円未満を切捨ててしております。

(注4)「投資比率」とは、取得価額の総額に対する当該不動産関連資産の取得価額の比率をいい、小数点第2位を四捨五入しております。

第6期末保有物件

OTEMACHI FIRST SQUARE

大手町ファーストスクエア



所在地(住居表示)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
所有形態	土地：所有権 建物：区分所有権(一部共有)
延床面積	141,228.06㎡(注)
総賃貸可能面積	8,171.37㎡
建築時期	平成4年2月
最寄駅・所要時間	地下鉄丸ノ内線・東西線・千代田線・半蔵門線・三田線「大手町駅」直結

(注) 延床面積は建物全体の面積を記載

地域特性

本物件の所在する「丸の内・大手町ゾーン」は業務地区としての歴史や特性を活かした都市景観が形成されているとともに、世界都市東京の中心にふさわしい国際業務センターとして我が国の代表的なビジネス拠点を形成しております。

国内外の優良企業の本社等オフィスが集積し、オフィスビルの立地ポテンシャルが高い地域です。

また、本物件は、首都の玄関であるJR「東京駅」に加えて、地下鉄5線(丸ノ内線、東西線、千代田線、半蔵門線及び三田線)が乗り入れる「大手町駅」に直結しており、交通利便性に優れています。



大手町ファーストスクエア周辺図



I. 投資法人の概要

第6期末保有物件

GINZA FIRST BLDG.

銀座ファーストビル



地域特性

本物件の所在する「銀座ゾーン」は、古くから我が国を代表する商業地区として広く認知されていますが、近年は海外一流ブランドショップの集積に伴い、新たな魅力が国内外に発信されるようになっており、伝統と革新性が共存する稀有な地域となっております。

また、地域内にJRと地下鉄5線（有楽町線、銀座線、日比谷線、丸ノ内線及び浅草線）が乗り入れ、東京駅・羽田空港へのアクセスも良いことから、都心部の中でも屈指の交通至便な場所となっております。そのため、広告・出版業などブランドイメージの強い立地に惹かれる企業を中心に、根強いビジネスニーズを有する地域となっております。



銀座ファーストビル周辺図



所在地(住居表示)	東京都中央区銀座一丁目10番6号
所有形態	土地：敷地権(所有権の共有持分) 建物：区分所有権
延床面積	12,479.45㎡(注)
総賃貸可能面積	7,841.72㎡
建築時期	平成10年8月
最寄駅・所要時間	地下鉄有楽町線「銀座一丁目駅」直結 地下鉄銀座線・日比谷線・丸ノ内線「銀座駅」徒歩4分 地下鉄浅草線「東銀座駅」徒歩4分 JR「有楽町駅」徒歩7分

(注) 延床面積は建物全体の面積を記載

I. 投資法人の概要

第6期末保有物件

SPHERE TOWER TENNOZ

スフィアタワー天王洲



地域特性

本物件の所在する「品川・天王洲ゾーン」は、首都圏におけるウォーターフロント開発の先駆けとなった天王洲地区を中心に構成されています。同地区は比較的新しい大型のオフィスビルやマンション等が立ち並ぶとともに、運河沿いの各所に憩いの場が設けられるなど、機能性とアメニティ性が共存する地域となっており、外資系企業やIT関連企業、旅行関連企業等のオフィス集積がみられます。

また同地区には、「浜松町駅」から羽田空港までを結ぶ東京モノレール線と、「新木場駅」からお台場地区を経由して「大崎駅」までを繋ぎ、そこからはJR埼京線との相互乗り入れを行っている東京臨海高速鉄道りんかい線の2線が乗り入れており、東京駅方面にも新宿駅・渋谷駅方面にもアクセスしやすい立地となっています。



スフィアタワー天王洲周辺図



所在地(住居表示)	東京都品川区東品川二丁目2番8号
所有形態	土地：所有権 建物：所有権(一部共有)
延床面積	47,151.72㎡(注)
総賃貸可能面積	26,294.09㎡
建築時期	平成5年4月
最寄駅・所要時間	東京モノレール線「天王洲アイル駅」に駅連絡橋を通じて直結 東京臨海高速鉄道りんかい線「天王洲アイル駅」徒歩3分

(注) 延床面積は建物全体の面積を記載

第6期末保有物件

KINTETSU SHINNAGOYA BLDG. 近鉄新名古屋ビル



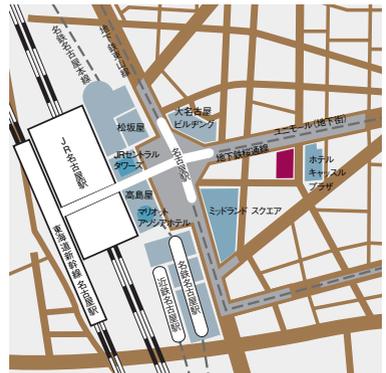
地域特性

本物件の所在する「名駅ゾーン」は東京圏、関西圏に次ぐ我が国3大都市圏の一つである中部圏の玄関口JR「名古屋駅」正面（東側）に位置し、JR東海道本線、中央線、関西線だけでなく新幹線、地下鉄、名鉄、近鉄のターミナル駅が集中し、かつ道路環境にも優れた交通至便の地区です。

広域的な交通の利便性に優れているため、営業上の拠点として企業の立地選好の傾向が強く、また従来から一部上場の企業群を中心とした業務集積性の高い地域でもあります。当該ゾーンでは「桜通」、「錦通」、「広小路通」といった大通沿いにビルが建ち並び、優良企業が求めるオフィス使用面積は相対的に大きくなるため延床面積規模の大きな物件が多い地域であるといえます。



近鉄新名古屋ビル周辺図



所在地(住居表示)	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	
所有形態	土地：所有権(一部借地権)	建物：所有権
延床面積	27,152.49㎡	
総賃貸可能面積	18,564.06㎡	
建築時期	平成5年3月	
最寄駅・所要時間	地下鉄東山線・桜通線「名古屋駅」徒歩3分 JR、近鉄線、名鉄線「名古屋駅」徒歩5分	

I. 投資法人の概要

5. 投資法人の特色

本投資法人は、3大都市圏（首都圏、中部圏及び近畿圏）の主要都市及び3大都市圏以外の政令指定都市に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託受益権その他の不動産関連資産に対して主として投資を行い、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

本投資法人の資産の運用に係る業務について、本投資法人は、平成18年9月30日現在、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第198条に基づき投資信託委託業者たるグローバル・アライアンス・リアルティ株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）に全て委託しています。

6. ポートフォリオ戦略

(1) 基本方針

本投資法人は、不動産投資・運用面のみならず財務運営面においても「投資主の最大利益」を最終目的とし、資産運用を行います。

(2) ポートフォリオの構築

本投資法人は、以下の項目に重点を置き、投資対象不動産を厳選したうえでポートフォリオを構築していきます。

① 長期的資産価値の維持

オフィスのクオリティの優劣による二極化が今後も進展すると予想されることから、一定期間経過後も投資家の投資需要を誘引する魅力のある不動産関連資産への投資を行うことが重要であると認識しております。そのために、近（立地の優れた物件）・新（築年数の浅い物件）・大（大型の物件）の3要素を重視したうえで、マーケットにおける優位性を持った中長期的競争力の高い優良不動産関連資産を慎重に選定して投資を行います。

② 安定賃料収入の確保

景気回復局面が続き、東京都心のAクラスビルを中心として、好調な賃貸マーケット環境となっていますが、引き続き市場動向を注視していく必要があると考えております。このような状況下、キャッシュ・フロー（賃料収入）について中長期的安定度が高いと見込まれることに加えて、取得時点において、当面2年程度のキャッシュ・フローの確実性の高い賃貸借契約が締結されている不動産関連資産であれば、優先的に投資対象として検討します。

(3) 運用資産のクオリティと成長スピード

本投資法人は、成長スピードにのみ目を奪われ「投資主の利益」を損なうような不動産関連資産への投資を行うことがないように細心の注意を払いつつ、運用資産のクオリティと成長スピードをバランス良く両立させるべく、中長期保有を前提として不動産関連資産を取得して参ります。ただし、当該不動産関連資産の取得後において、不動産市況、当該不動産関連資産の特性及びポートフォリオの状況等を検討し、売却好機と判断すれば当該不動産関連資産の売却を行う場合もあります。

7. 総賃貸可能面積と稼働率



年月	物件数	テナント数(注1)	総賃貸可能面積(㎡)	稼働率(%) (注2)	
第5期	平成17年10月末	5	75,222.53	100.0	
	11月末	5	75,222.53	100.0	
	12月末	5	75,222.53	100.0	
	平成18年1月末	5	75,222.53	100.0	
	2月末	5	75,222.53	100.0	
	3月末	5	69	75,222.53	100.0
第6期	4月末	5	90 (注3)	74,883.88 (注4)	99.0
	5月末	5	90	74,883.88	99.0
	6月末	5	89	74,883.88	98.4
	7月末	5	89	74,883.88	98.4
	8月末	5	89	74,883.88	98.4
	9月末	5	89	74,883.88	99.2

(注1) 「テナント数」は、同一テナントが複数の物件に入居している場合には、1テナントとして算出しております。

(注2) 「稼働率」は、小数点第2位を四捨五入しております。

(注3) スフィアタワー天王洲において、三菱商事株式会社とのマスターリース契約が終了したことに伴い、エンドテナントとの間の直接賃貸借に切り替えました。

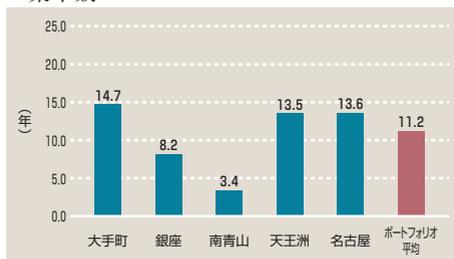
(注4) スフィアタワー天王洲において、三菱商事株式会社とのマスターリース契約が終了したことに伴い、低層店舗区画等の使用状況を見直した結果、貸室の一部を共有部分にしたことにより、総賃貸可能面積が減少しております。

8. ポートフォリオの特徴 (平成18年9月30日現在)

『近』：利便性の高い立地
最寄駅に直結又は徒歩5分以内

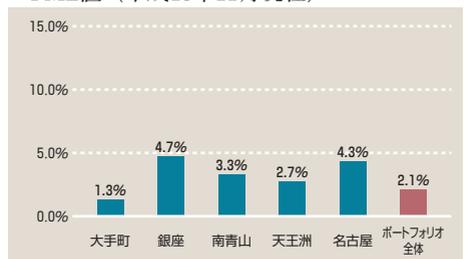
『新』：築年数の浅い物件

■ 築年数



(注) ポートフォリオ平均の数値は、総賃貸可能面積により加重平均して算出しております。

■ PML値 (平成18年11月現在)



(注) 応用アール・エム・エス株式会社の地震リスク分析報告 (分析手法更新後) によります。

『大』：大規模な物件

■ 1物件当たり平均取得価額：211億円

■ 1物件当たり平均総賃貸可能面積：14,976㎡

(注) 表示桁数未満は切捨てております。

I. 投資法人の概要

9. 資産運用会社の概要 (平成18年9月30日現在)

◆名称、代表者の役職氏名、本店の所在の場所、設立、資本の額及び事業の内容

- ① 名 称：グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社
- ② 代表者の役職氏名：代表取締役社長 山内 正教
- ③ 本店の所在の場所：東京都千代田区麹町四丁目1番地
- ④ 設 立：平成14年7月1日
- ⑤ 資 本 の 額：4億円
- ⑥ 事 業 の 内 容：A. 投資法人資産運用業
B. 上記A. に付随する宅地建物取引業に係る取引一任代理等の業務
C. 投資法人の設立企画人としての業務
D. 投資助言業務
E. 宅地建物取引業
F. 不動産の管理業務
G. 上記A. ~F. に付帯又は関連する一切の業務

◆株主構成

名 称	住 所	所有株式数 (株)	比率 (%) (注1)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	800	10.0
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	800	10.0
キャップマークジャパン株式会社 (注2)	東京都港区赤坂一丁目11番44号	800	10.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	400	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400	5.0
近鉄不動産株式会社	大阪府大阪市中央区難波二丁目2番3号	392	4.9
ダイヤモンドリース株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	392	4.9
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都豊島区高田三丁目35番1号	392	4.9
キャップマークインベストメンツ株式会社 (注3)	東京都港区赤坂一丁目11番44号	392	4.9
小 計		4,768	59.6
株式会社三菱総合研究所、その他国内金融機関12社		3,232	40.4
合 計		8,000	100.0

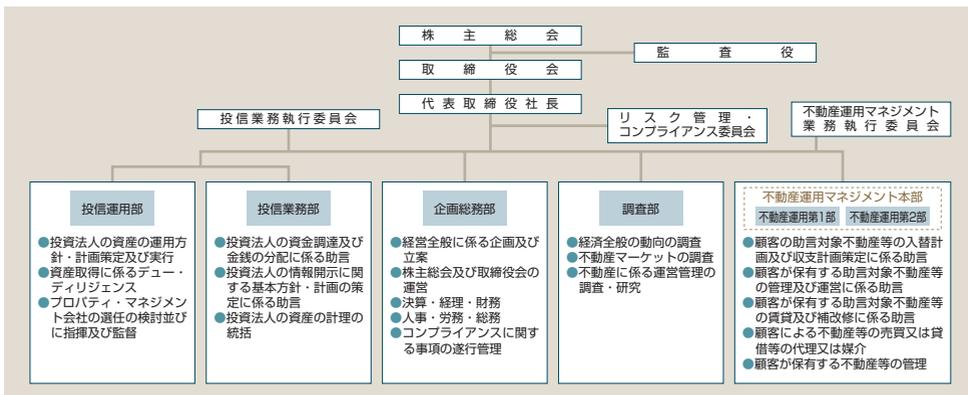
(注1) 「比率」は、発行済株式総数に対する当該株主の所有株式数の比率を表しております。

資産運用会社は、本投資法人と資本関係はありません。

(注2) 旧社名は、日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社です。

(注3) 旧社名は、ジー・インベストメント・アドバイザーズ株式会社です。

◆組織図



資産運用の概況

1. 投資法人の運用状況等の推移(注1)(注2)

期	計算期間	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業収益	百万円	2,534	3,117	2,688	3,483	3,945
(うち賃貸事業収益)	百万円	(2,534)	(2,280)	(2,688)	(3,483)	(3,945)
営業費用	百万円	1,340	1,222	1,337	1,531	2,009
(うち賃貸事業費用)	百万円	(1,090)	(929)	(1,059)	(1,229)	(1,647)
営業利益	百万円	1,194	1,894	1,350	1,951	1,936
経常利益	百万円	908	1,658	1,159	1,542	1,499
当期純利益	(a) 百万円	907	1,657	1,158	1,541	1,498
総資産額	(b) 百万円	72,121	81,233	80,627	116,286	116,656
純資産額	(c) 百万円	24,731	47,379	46,880	47,263	47,220
出資総額	百万円	23,823	45,721	45,721	45,721	45,721
発行済投資口数	(d) 口	48,400	76,400	76,400	76,400	76,400
1口当たり純資産額	(c)/(d) 円	510,974	620,146	613,623	618,633	618,066
分配金総額	(e) 百万円	907	1,657	1,158	1,541	1,498
1口当たり当期純利益	(注3) 円	18,759	22,891	15,169	20,180	19,612
1口当たり分配金額	(e)/(d) 円	18,759	21,693	15,170	20,180	19,613
(うち1口当たり利益分配金)	円	(18,759)	(21,693)	(15,170)	(20,180)	(19,613)
(うち1口当たり利益超過分配金)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
総資産経常利益率	(注4) %	1.2	2.1	1.4	1.5	1.2
(年換算)	(注4) %	(2.4)	(4.3)	(2.8)	(3.1)	(2.5)
自己資本利益率	(注4) %	3.6	4.5	2.4	3.2	3.1
(年換算)	(注4) %	(7.3)	(9.2)	(4.9)	(6.5)	(6.3)
自己資本比率	(c)/(b) %	34.2	58.3	58.1	40.6	40.4
配当性向	(e)/(a)(注5) %	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0
【その他参考情報】						
期末投資物件数	(注6) 件	4	4	4	5	5
期末テナント数	(注6) 件	62	66	66	69	89
期末総賃貸可能面積	(注6) m ²	60,161.81	61,209.89	61,209.89	75,222.53	74,883.88
期末稼働率	(注6) %	99.7	98.5	100.0	100.0	99.2
減価償却費	百万円	527	457	520	591	602
資本的支出額	百万円	10	118	42	71	74
賃貸NOI (Net Operating Income)	(注4) 百万円	1,971	1,808	2,148	2,845	2,900
1口当たりFFO (Funds from Operation)	(注4) 円	29,656	27,675	21,976	27,923	27,494
FFO (Funds from Operation) 倍率	(注4) 倍	14.0	15.2	21.3	17.8	18.1
デット・サービス・カバレッジ・レシオ	(注4) 倍	7.5	22.0	11.7	7.2	6.6
金利償却前当期純利益	百万円	1,655	2,215	1,836	2,476	2,470
支払利息	百万円	219	100	156	341	369
有利子負債額	百万円	40,500	26,890	26,890	61,890	61,890
期末総資産有利子負債比率	%	56.1	33.1	33.3	53.2	53.0
当期運用日数	日	183	182	183	182	183

(注1) 記載した数値は、特に記載しない限りいずれも記載未満の桁数を切捨てて表示しております。

(注2) 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 「1口当たり当期純利益」は、当期純利益を日数加重平均投資口数(第2期:48,400口、第3期:72,400口、第4期:76,400口、第5期:76,400口、第6期:76,400口)で除することにより算出しております。

(注4) 記載した指標は、以下の方法により算定しております。

- ▶ 総資産経常利益率 $\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資産額}} (\times 1)$
- ▶ 自己資本利益率 $\frac{\text{当期純利益}}{\text{平均純資産額}} (\times 1)$
- ▶ 賃貸NOI (Net Operating Income) $\frac{\text{賃貸事業損益 (賃貸事業収益 - 賃貸事業費用)} + \text{減価償却費}}{\text{平均純資産額}} (\times 1)$
- ▶ FFO (Funds from Operation) 倍率 $\frac{\text{当期純利益} + \text{減価償却費} + \text{その他不動産関連償却}}{\text{発行済投資口数}} (\times 1)$
- ▶ FFO (Funds from Operation) 倍率 $\frac{\text{期末投資口価格} (\times 2) / \text{年換算後1口当たりFFO}}{\text{平均純資産額}} (\times 1)$
- ▶ デット・サービス・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{金利償却前当期純利益}}{\text{支払利息}} (\times 1)$
- (※1) 平均総資産額 = (期首総資産額 + 期末総資産額) / 2
- 平均純資産額 = (期首純資産額 + 期末純資産額) / 2
- (※2) (第2期) 833,000円、(第3期) 847,000円、(第4期) 936,000円、(第5期) 999,000円、(第6期) 995,000円

(注5) 「配当性向」については、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

Ⅱ. 資産運用報告

- (注6)「期末投資物件数」は、社会通念上オフィスビルとして一体と認められる単位で記載しております。また、「期末テナント数」は、同一テナントが複数の物件に入居している場合には1テナントとして算出しており、「期末稼働率」は、決算日時点における総賃貸可能面積に占める総賃貸面積の割合を記載しております。総賃貸可能面積とは、対象不動産の賃貸可能な面積合計のうち本投資法人の保有持分に相当する面積（投資対象面積。共用部等を賃貸している場合はその賃貸面積を含みます。）をいいます。また、総賃貸面積とは、総賃貸可能面積のうち、実際に賃貸借契約が締結され、賃貸されている面積合計のうち本投資法人の保有持分に相当する面積をいいます。
- (注7) 当期（第6期）より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2. 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

本投資法人は、投信法に基づき、グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社を設立企画人として、平成15年4月16日に出資総額200百万円（400口）で設立され、平成15年5月28日関東財務局への登録が完了しました（登録番号：関東財務局長第20号）。

平成15年9月25日に公募による投資口の追加発行（48,000口）を行い、23,623百万円の資金を調達して、同日株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に上場し（銘柄コード：8958）、この度、第6期の決算を終了しました。

(2) 運用実績

①資産の取得・譲渡

本投資法人は、平成16年3月期（第1期）において、上場日の翌日（平成15年9月26日）にスフィアタワー天王洲、近鉄大森ビル、近鉄新名古屋ビルの3物件（取得価額の総額39,753百万円）を取得して運用を開始し、平成15年12月25日に大手町ファーストスクエア（区分所有権、専有面積割合約9.14%、取得価額23,495百万円）を取得いたしました。

平成17年3月期（第3期）において、平成16年10月1日に近鉄大森ビルを譲渡し、平成17年3月29日に銀座ファーストビル（区分所有権、専有面積割合約92.1%、取得価額12,282百万円）を取得いたしました。また、平成18年3月期（第5期）において、平成17年10月21日にTK南青山ビル（取得価額35,000百万円）を取得いたしました。

②保有資産の運用管理

本投資法人の保有資産は、平成18年9月30日現在において、オフィスビル5物件、取得価額の総額105,711百万円、総賃貸可能面積74,883.88㎡となっております。当期末時点のポートフォリオ全体の稼働率は、99.2%（小数点第2位を四捨五入、以下同じ）です。

(3) 資金の調達

前述の物件取得にあたっては、投資口の追加発行による資金調達に加えて、複数の金融機関からの借入れ及び投資法人債の発行を行っております。

平成18年3月期（第5期）において、平成17年8月31日開催の役員会の包括決議に基づき、平成17年10月7日に第1回無担保投資法人債（250億円、5年債）及び第2回無担保投資法人債（100億円、7年債）の発行を決定し、平成17年10月21日に払込が完了し、TK南青山ビルの取得資金に充当いたしました。

平成18年9月30日現在の出資総額は45,721百万円、発行済投資口総数は76,400口、借入金残高は26,890百万円（全額長期借入金）、投資法人債残高35,000百万円です。借入金及び投資法人債の詳細は、19ページ及び20ページの「費用・負債の状況 2.借入状況 3.投資法人債」をご参照ください。

なお、第1回無担保投資法人債及び第2回無担保投資法人債について、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクより、A3の格付けを取得しております。

(4) 業績及び分配

上記運用の結果、当期の実績として営業収益3,945百万円、営業利益1,936百万円、経常利益1,499百万円、当期純利益1,498百万円を計上いたしました。

分配金につきましては、租税特別措置法第67条の15の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期未処分利益の全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金は19,613円となりました。



3. 増資等の状況

当期においては増資等は行っておりませんが、発行済投資口数及び出資総額の異動はありません。なお、前期以前の増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口数 (口)		出資総額 (百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成15年4月16日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
平成15年9月25日	公募増資	48,000	48,400	23,623	23,823	(注2)
平成16年10月27日	公募増資	28,000	76,400	21,898	45,721	(注3)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 不動産関連資産の取得資金に充当することを目的として、1口当たり発行価格510,000円(引受価額492,150円)にて投資口を追加発行し、資産の運用を開始しました。

(注3) 不動産関連資産を取得するために調達した借入金の返済等に充当することを目的として、1口当たり発行価格810,460円(引受価額782,094円)にて投資口を追加発行しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月
最高	855,000円	903,000円	938,000円	1,050,000円	1,040,000円
最低	682,000円	802,000円	832,000円	908,000円	936,000円
期初価格	763,000円	823,000円	843,000円	936,000円	1,010,000円
期末価格	833,000円	847,000円	936,000円	999,000円	995,000円

4. 分配金等の実績

当期の分配金につきましては、税制の特例(租税特別措置法第67条の15)の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金を19,613円といたしました。

期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
計算期間	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
当期純利益総額	907,940,941円	1,657,356,024円	1,158,970,103円	1,541,752,062円	1,498,433,164円
次期繰越利益	8,257円	19,081円	1,184円	1,246円	1,210円
金銭の分配金総額	907,935,600円	1,657,345,200円	1,158,988,000円	1,541,752,000円	1,498,433,200円
(1口当たり分配金)	(18,759円)	(21,693円)	(15,170円)	(20,180円)	(19,613円)
うち利益分配金総額	907,935,600円	1,657,345,200円	1,158,988,000円	1,541,752,000円	1,498,433,200円
(1口当たり利益分配金)	(18,759円)	(21,693円)	(15,170円)	(20,180円)	(19,613円)
うち出資払戻総額	－円	－円	－円	－円	－円
(1口当たり出資払戻額)	(－円)	(－円)	(－円)	(－円)	(－円)

Ⅱ. 資産運用報告

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

引き続き、本投資法人の規約で定めた方針に基づき、中長期的な観点から、本投資法人の資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

本投資法人及び資産運用会社たるグローバル・アライアンス・リアルティ株式会社では、不動産投資・運用面のみならず財務運営面においても「投資主の最大利益」を最終目的とし、資産運用を行います。

本投資法人の方針のうち特に重要となる「ポートフォリオの構築」については、以下の項目に重点を置き、投資対象不動産を厳選したうえでこれを行います。

(1)長期的資産価値の維持

オフィスのクオリティの優劣による二極化が今後も進展すると予想されることから、本投資法人では、一定期間経過後も投資家の投資需要を誘引する魅力のある不動産関連資産への投資を行うことが重要であると認識しております。

そのために、近（立地の優れた物件）・新（築年数の浅い物件）・大（大型の物件）の3要素を重視したうえで、マーケットにおける優位性を持った中長期的競争力の高い優良不動産関連資産を慎重に選定して投資を行います。

(2)安定賃料収入の確保

景気回復局面が続き、東京都心のAクラスビルを中心として、好調な賃貸マーケット環境となっていますが、引き続き市場動向を注視していく必要があると考えております。このような状況下、本投資法人では、キャッシュ・フロー（賃料収入）について中長期的安定度が高いと見込まれることに加えて、取得時点において、当面2年程度のキャッシュ・フローの確実性の高い賃貸借契約が締結されている不動産関連資産であれば、優先的に投資対象として検討します。

6. 決算後に生じた重要な事実

本投資法人において、当期決算日(平成18年9月30日)以降に生じた重要な事実は以下のとおりです。

〈業務改善命令〉

本投資法人は、平成18年10月20日付で関東財務局長より、「業務改善命令」を受けました。その内容は、平成15年4月から平成15年12月までの約9ヶ月間において開催された役員会のうち合計7回の役員会において不適切な役員会運営・議事録作成等があったというものであります。これを受けて、本投資法人は、平成18年10月31日付で関東財務局長に対し「業務改善計画」を提出しました。

本投資法人は、平成15年12月24日開催の第15回役員会以降現在に至るまで役員会に関する不備はないものと認識しておりますが、今回の業務改善命令を厳粛に受け止め、深く反省するとともに、法令遵守態勢の充実・強化及び再発防止を図るよう取り組んで参る所存でございます。



投資法人の概況

1. 出資の状況

項目	期別	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
		(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)	(平成18年9月30日現在)
発行可能投資口総口数		2,000,000口	2,000,000口	2,000,000口	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口の総数		48,400口	76,400口	76,400口	76,400口	76,400口
投資主数		5,502人	8,885人	7,663人	6,064人	5,667人

2. 投資口に関する事項

平成18年9月30日現在における発行済投資口の総数のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総数に対する 所有投資口数の割合(%) (注)
日興シティ信託銀行株式会社信託口	5,845	7.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	4,944	6.47
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	4,246	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,553	3.34
富士火災海上保険株式会社	2,136	2.79
株式会社池田銀行	2,000	2.61
株式会社愛知銀行	1,780	2.32
株式会社中国銀行	1,645	2.15
株式会社りそな銀行	1,517	1.98
ジブラルタ生命保険株式会社一般勘定その他口	1,473	1.92
合 計	28,139	36.83

(注)「発行済投資口の総数に対する所有投資口数の割合」は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しております。

3. 役員等に関する状況

平成18年9月30日現在の執行役員及び監督役員は以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名 又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額(千円)
執行役員	勝本 杉 雄	—	5,004
	北島 洋一郎	—	
監督役員	立石 則 文	東西総合法律事務所 代表弁護士	5,634
	西村 裕	総合会計事務所マネジメント・サポート 代表、公認会計士、税理士	
	伊藤 紀 幸	株式会社不動産投資研究所 代表取締役、不動産鑑定士	
会計監査人	新日本監査法人	—	4,500

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

4. 委託業者、資産保管会社及び一般事務受託者

平成18年9月30日現在の投資信託委託業者、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
投資信託委託業者(資産運用会社)	グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社
資産保管会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(名義書換、経理、機関運営等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資法人債に関する事務)(注)	株式会社三菱東京UFJ銀行

(注) 投資法人債の募集に関する事務を除きます。

Ⅱ. 資産運用報告

投資法人の運用資産の状況

1. 不動産投資法人の財産の構成

資産の種類	地域等	用途	第5期(平成18年3月31日現在)		第6期(平成18年9月30日現在)	
			保有総額(百万円)	対総資産比率(%)	保有総額(百万円)	対総資産比率(%)
信託不動産	東京都心5区	オフィス	71,161	61.1	70,954	60.8
	その他東京都内23区	オフィス	17,334	14.9	17,183	14.7
	3大都市圏	オフィス	16,200	13.9	16,030	13.7
預金・その他資産			11,591	9.9	12,488	10.7
資産総額計			116,286 (104,695)	100.0 (90.0)	116,656 (104,167)	100.0 (89.2)

(注1)「保有総額」は、決算日時点の貸借対照表計上額(信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっております。

(注2)「対総資産比率」については、小数点第1位未満を切捨てております。

(注3) 上記信託不動産は、全て信託受益権として保有しております。

(注4)「東京都心5区」は、千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。

(注5) 括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産等の保有に相当する部分を記載しております。

2. 主要な保有資産

平成18年9月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	総賃貸可能面積 (㎡)	総賃貸面積 (㎡)	稼働率 (%)	対総不動産賃貸 事業収益比率(%)	主たる用途
大手町ファーストスクエア	23,323	8,171.37	8,169.86	100.0	18.3	オフィス
銀座ファーストビル	12,589	7,841.72	7,841.72	100.0	10.3	オフィス
TK南青山ビル	35,042	14,012.64	14,012.64	100.0	22.4	オフィス
スフィアタワー天王洲	17,183	26,294.09	25,701.84	97.7	27.5	オフィス
近鉄新名古屋ビル	16,030	18,564.06	18,564.06	100.0	21.2	オフィス
合計	104,167	74,883.88	74,290.12	99.2	100.0	

(注1)「稼働率」は、小数点第2位を四捨五入しております。

(注2)「対総不動産賃貸事業収益比率」は、小数点第1位未満を切捨てております。

3. 不動産等組入資産明細

平成18年9月30日現在、本投資法人が保有するオフィスビル(不動産を主な信託財産とする信託受益権)は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地(住居表示)	所有形態	総賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
大手町ファーストスクエア	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	所有権	8,171.37	25,400	23,323
銀座ファーストビル	東京都中央区銀座一丁目10番6号	所有権	7,841.72	13,600	12,589
TK南青山ビル	東京都港区南青山二丁目6番21号	所有権	14,012.64	35,470	35,042
スフィアタワー天王洲	東京都品川区東品川二丁目2番8号	所有権	26,294.09	25,400	17,183
近鉄新名古屋ビル	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	所有権 (61.23㎡のみ 借地権)	18,564.06	24,500	16,030
合計			74,883.88	124,370	104,167

(注)「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による調査価額又は鑑定評価額(決算日を価格時点とする財団法人日本不動産研究所若しくは大和不動産鑑定株式会社作成の「調査報告書」又は株式会社中央不動産鑑定所作成の「不動産鑑定評価書」によります。)を記載しております。



本投資法人が投資するオフィスビル毎の賃貸事業は以下のとおりです。

不動産等の名称	第5期 (自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				第6期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	テナント 総数 [期末時点] (件)	稼働率 [期末時点] (%)	不動産賃貸 事業収益 [期間中] (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント 総数 [期末時点] (件)	稼働率 [期末時点] (%)	不動産賃貸 事業収益 [期間中] (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
大手町ファーストスクエア	25	100.0	723	20.7	25	100.0	724	18.3
銀座ファーストビル	6	100.0	379	10.9	6	100.0	407	10.3
TK南青山ビル	3	100.0	778	22.3	3	100.0	887	22.4
スフィアタワー天王洲	1	100.0	770	22.1	24	97.7	1,086	27.5
近鉄新名古屋ビル	34	100.0	830	23.8	33	100.0	839	21.2
合 計	69	100.0	3,483	100.0	89	99.2	3,945	100.0

(注1)「稼働率」は、小数点第2位を四捨五入しております。

(注2)「対総不動産賃貸事業収益比率」は、小数点第1位未満を切捨てております。

(注3)「テナント総数」の合計は、同一テナントが複数の物件に入居している場合には、1テナントとして算出しております。

4. その他資産の状況

不動産を主な信託財産とする信託受益権は、上記の3、不動産等組入資産明細に一括して記載しております。平成18年9月30日現在、同欄以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

Ⅱ. 資産運用報告

保有不動産の資本的支出

1. 資本的支出の予定

既存投資物件に関し、平成18年9月30日現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	競争力維持向上のための共用部リニューアル工事	自 平成18年10月 至 平成19年3月	41,000	—	—
銀座ファーストビル (東京都中央区)	植栽改良工事	平成18年11月	3,000	—	—
スフィアタワー天王洲 (東京都品川区)	受変電設備部品更新工事	平成19年2月	8,000	—	—
	非常用自家発電設備燃料タンク更新工事	平成19年2月	3,000	—	—
近鉄新名古屋ビル (愛知県名古屋市)	機械警備用パッシブセンサー更新工事	平成18年11月	5,800	—	—
	競争力維持向上のためのトイレリフレッシュ工事	平成18年11月	15,300	—	—

2. 期中の資本的支出

投資した不動産等において、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事等の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出に該当する工事は74,561千円であり、当期費用に区分された修繕費46,172千円と合わせ、合計120,733千円の工事を実施しております。

不動産等の名称 (所在)	目的	実施期間等	支出金額 (千円)
スフィアタワー天王洲 (東京都品川区)	植栽改良工事	自 平成18年4月29日 至 平成18年6月12日	3,660
	テナント関連工事	自 平成18年8月13日 至 平成18年8月22日	49,700
	空気調和機インバーター基盤交換工事	自 平成18年9月20日 至 平成18年9月21日	2,280
近鉄新名古屋ビル (愛知県名古屋市)	中央監視盤更新工事	自 平成18年1月5日 至 平成18年6月23日	12,600

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払に充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積み立てております。

項目	第2期 (千円)	第3期 (千円)	第4期 (千円)	第5期 (千円)	第6期 (千円)
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
前期末積立金残高	55,846	135,260	217,310	305,576	400,526
当期積立額	85,345	82,050	88,266	94,950	94,950
当期積立金取崩額	5,931	—	—	—	—
次期繰越額	135,260	217,310	305,576	400,526	495,476

(注) 第2期の積立金の取崩しは、平成16年10月1日付の近鉄大森ビルの譲渡前に、近鉄大森ビル分として積み立てていた積立金を取り崩したものです。

費用・負債の状況

1. 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	期別	第5期 (自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		第6期 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
(a) 資産運用報酬		202,138		253,348	
(b) 資産保管報酬		19,571		26,422	
(c) 一般事務委託報酬		45,338		49,201	
(d) 役員報酬		10,638		10,638	
(e) 会計監査人報酬		5,600		4,500	
(f) その他の営業費用		19,119		17,844	
合 計		302,406		361,953	

(注) 第5期の「資産運用報酬」には、上記記載金額の他、投資不動産の取得原価に算入した物件取得に係る運用報酬が175百万円あります。

2. 借入状況

平成18年9月30日現在、金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
			(百万円)	(百万円)					
長期借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成15年 9月26日	1,283	1,283	0.70196 変動金利	平成20年 9月30日	期限一括	(注2)	担保付 無保証
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,283	1,283					
	株式会社静岡銀行		855	855					
	株式会社常陽銀行		855	855					
	株式会社八十二銀行		855	855					
	株式会社足利銀行		427	427					
	株式会社伊予銀行		427	427					
	株式会社千葉銀行		427	427					
	株式会社南都銀行		427	427					
	株式会社百十四銀行		427	427					
中央三井信託銀行株式会社	427	427							
小 計			7,693	7,693					
長期借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成15年 9月26日	2,138	2,138	1.39271 固定金利	平成20年 9月30日	期限一括	(注2)	担保付 無保証
	三菱UFJ信託銀行株式会社		2,138	2,138					
	明治安田生命保険相互会社		1,283	1,283					
	農林中央金庫		1,283	1,283					
	日本興亜損害保険株式会社		855	855					
小 計			7,697	7,697					
長期借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成17年 3月29日	3,000	3,000	1.34844 固定金利	平成22年 3月31日	期限一括	(注2)	無担保 (注3) 無保証
	三菱UFJ信託銀行株式会社		3,000	3,000					
	農林中央金庫		2,000	2,000					
	日本興亜損害保険株式会社		1,000	1,000					
	株式会社常陽銀行		1,000	1,000					
	株式会社伊予銀行		1,000	1,000					
株式会社南都銀行	500	500							
小 計			11,500	11,500					
合 計			26,890	26,890					

(注1) 「平均利率」は、期中の加重平均を記載しており、小数点第6位を四捨五入しています。

(注2) 資金使途は、いずれも不動産信託受益権の購入資金です。

(注3) 一定の事由に該当した場合、本投資法人が保有する不動産信託受益権等に担保設定することがあります。

Ⅱ. 資産運用報告

3. 投資法人債

平成18年9月30日現在、発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使途	摘要
第1回無担保投資法人債	平成17年 10月21日	25,000	25,000	1.08	平成22年 10月21日	期限一括 (注1)	(注2)	(注3)
第2回無担保投資法人債	平成17年 10月21日	10,000	10,000	1.51	平成24年 10月19日	期限一括 (注1)	(注2)	(注3)
合 計		35,000	35,000					

(注1) 買入消却は、発行日の翌日以降いつでも可能です。

(注2) 資金使途は、特定資産（TK南青山ビル）の取得資金です。

(注3) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されております。



期中の売買状況

1. 不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

該当事項はありません。

2. その他の資産の売買状況等

上記不動産等及び資産対応証券等以外の主なその他の資産は、概ね銀行預金又は信託財産内の銀行預金であります。

3. 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

4. 利害関係人等及び主要株主との取引状況 (「主要株主」とは投信法第9条第3項に定義される主要株主をいいます。)

(1) 取引状況

該当事項はありません。

(2) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5. 資産の運用を行う委託業者が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引の状況等

資産運用会社（グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社）は、平成18年9月30日現在、投信法第34条の10第3項第2号に基づく宅地建物取引業（宅地又は建物の売買又は貸借の代理又は媒介をする行為のみを業として行うもの）に限り、投資信託委託業及び投資法人資産運用業に直接関連するものを除きます。）の業務を兼業しておりますが、該当する取引はありません。また、証券業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

経理の状況

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

Ⅲ. 貸借対照表、Ⅳ. 損益計算書、Ⅴ. 投資主資本等変動計算書及びⅥ. 注記表をご参照ください。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1. 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しております。貸借対照表の構成比及び損益計算書の百分比は、小数点第1位未満を切捨てにより表示しております。

2. お知らせ

該当事項はありません。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表

科目	当期 (平成18年9月30日現在)		前期 (ご参考) (平成18年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	3,542,153		2,703,079	
信託現金及び信託預金※1	8,519,350		8,182,962	
営業未収入金	103,954		35,060	
前払費用	68,840		69,699	
未収消費税等	—		281,833	
繰延税金資産	1,029		666	
立替金	311		163	
仮払金	2,347		7	
流動資産合計	12,237,987	10.4	11,273,473	9.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
信託建物※1	33,751,716		33,681,630	
減価償却累計額	△2,927,744	30,823,971	△2,354,929	31,326,701
信託構築物※1	195,228		191,568	
減価償却累計額	△22,299	172,928	△17,466	174,101
信託機械及び装置※1	383,997		383,997	
減価償却累計額	△94,254	289,743	△73,312	310,684
信託工具器具及び備品※1	40,637		40,637	
減価償却累計額	△9,921	30,715	△7,009	33,627
信託土地※1		72,723,820		72,723,820
有形固定資産合計		104,041,179		104,568,935
2. 無形固定資産				
信託借地権※1		118,358		118,358
その他の無形固定資産		2,663		2,398
信託その他の無形固定資産※1		8,344		7,848
無形固定資産合計		129,367	0.1	128,605
3. 投資その他の資産				
長期前払費用	85,204		113,693	
長期前払消費税等	677		781	
差入預託保証金	10,000		10,000	
投資その他の資産合計	95,881	0.0	124,475	0.1
固定資産合計	104,266,429	89.3	104,822,016	90.1
Ⅲ 繰延資産				
創業費	19,135		25,514	
投資法人債発行費	132,788		165,985	
繰延資産合計	151,924	0.1	191,499	0.1
資産合計	116,656,340	100.0	116,286,989	100.0



科目	期別	当期 (平成18年9月30日現在)		前期 (ご参考) (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
営業未払金		136,083		66,414	
未払金		—		19	
未払費用		312,344		301,246	
未払法人税等		1,183		1,352	
未払消費税等		137,780		—	
前受金		595,260		475,505	
預り金		789		4,250	
未払分配金		7,526		8,241	
流動負債合計		1,190,968	1.0	857,029	0.7
II 固定負債					
投資法人債		35,000,000		35,000,000	
長期借入金※1		26,890,000		26,890,000	
信託預り敷金保証金		6,355,105		6,276,374	
固定負債合計		68,245,105	58.5	68,166,374	58.6
負債合計		69,436,074	59.5	69,023,404	59.3
出資の部※5					
I 出資総額					
出資総額※2		—	—	45,721,832	39.3
II 剰余金					
当期末処分利益		—		1,541,753	
剰余金合計		—	—	1,541,753	1.3
出資合計		—	—	47,263,585	40.6
負債・出資合計		—	—	116,286,989	100.0
純資産の部※4					
I 投資主資本					
1. 出資総額		45,721,832		—	
2. 剰余金					
当期末処分利益		1,498,434		—	
投資主資本合計		47,220,266	40.4	—	—
純資産合計		47,220,266	40.4	—	—
負債・純資産合計		116,656,340	100.0	—	—

IV. 損益計算書

損益計算書

科目	当期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前期 (ご参考) (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
1. 営業収益						
賃貸事業収入※1	3,943,194			3,481,323		
その他の賃貸事業収入※1	2,364	3,945,558	100.0	1,805	3,483,129	100.0
2. 営業費用						
賃貸事業費用※1	1,647,238			1,229,179		
資産運用報酬	253,348			202,138		
役員報酬	10,638			10,638		
資産保管委託報酬	26,422			19,571		
一般事務委託報酬	49,201			45,338		
会計監査人報酬	4,500			5,600		
その他の営業費用	17,844	2,009,192	50.9	19,119	1,531,585	43.9
営業利益		1,936,366	49.0		1,951,543	56.0
3. 営業外収益						
受取利息	294			13		
その他の営業外収益	3,355	3,649	0.0	544	557	0.0
4. 営業外費用						
支払利息	158,567			155,708		
投資法人債利息	210,632			186,211		
投資法人債発行費償却	33,197			33,197		
創業費償却	6,378			6,378		
融資手数料	5,299			5,270		
その他の営業外費用	26,507	440,582	11.1	22,586	409,352	11.7
経常利益		1,499,432	38.0		1,542,749	44.2
税引前当期純利益		1,499,432	38.0		1,542,749	44.2
法人税、住民税及び事業税		1,362	0.0		1,362	0.0
法人税等調整額		△362			△364	
当期純利益		1,498,433	37.9		1,541,752	44.2
前期繰越利益		1			1	
当期末処分利益		1,498,434			1,541,753	



投資主資本等変動計算書

科目	期別		当期
			(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
			金額 (千円)
投資主資本			
出資総額※1	前期末残高		45,721,832
	当期変動額		—
	当期末残高		<u>45,721,832</u>
剰余金			
当期末処分利益	前期末残高		1,541,753
	当期変動額	剰余金の分配	△1,541,752
		当期純利益	<u>1,498,433</u>
	当期末残高		<u>1,498,434</u>
投資主資本合計			
投資主資本合計	前期末残高		47,263,585
	当期変動額		<u>△43,318</u>
	当期末残高		<u>47,220,266</u>
純資産合計			
純資産合計	前期末残高		47,263,585
	当期変動額		<u>△43,318</u>
	当期末残高		<u>47,220,266</u>

(注) 当期より「投資法人の計算に関する規則」(平成18年4月20日内閣府令第47号)に基づき、「投資主資本等変動計算書」を作成しております。

VI. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

項目	期別	当期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前期 (ご参考) (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 信託建物 2年～67年 信託構築物 2年～58年 信託機械及び装置 3年～16年 信託工具器具及び備品 2年～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	
2. 繰延資産の処理方法	(1)創業費 5年間で均等額を償却しております。 (2)投資法人債発行費 3年間で均等額を償却しております。	(1)創業費 同左 (2)投資法人債発行費 同左	
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する信託不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。 不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はあります。	固定資産税等の処理方法 同左 不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、25,456千円であります。	
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な項目	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しております。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具器具及び備品、信託土地 ③信託借地権、信託その他の無形固定資産 ④信託預り敷金保証金 (2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等額を償却しております。	(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 同左 (2)消費税等の処理方法 同左	



【会計方針の変更に関する注記】

項目	期別	当期	前期（ご参考）
		（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「出資の部」の合計に相当する金額は47,220,266千円であります。</p> <p>なお、「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年11月17日総理府令第134号）の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年4月20日内閣府令第47号）により作成しております。</p>	該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

項目	期別	当期	前期（ご参考）																																												
		（平成18年9月30日現在）	（平成18年3月31日現在）																																												
※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務		<p>（単位：千円）</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>信託現金及び信託預金</td><td>4,018,850</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td>17,360,425</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td>69,043</td></tr> <tr><td>信託機械及び装置</td><td>99,066</td></tr> <tr><td>信託工具器具及び備品</td><td>17,721</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td>15,541,659</td></tr> <tr><td>信託借地権</td><td>118,358</td></tr> <tr><td>信託その他の無形固定資産</td><td>7,182</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>37,232,310</u></td></tr> </table> <p>担保を付している債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>15,390,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>15,390,000</u></td></tr> </table>	信託現金及び信託預金	4,018,850	信託建物	17,360,425	信託構築物	69,043	信託機械及び装置	99,066	信託工具器具及び備品	17,721	信託土地	15,541,659	信託借地権	118,358	信託その他の無形固定資産	7,182	合計	<u>37,232,310</u>	長期借入金	15,390,000	合計	<u>15,390,000</u>	<p>（単位：千円）</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>信託現金及び信託預金</td><td>3,733,198</td></tr> <tr><td>信託建物</td><td>17,668,939</td></tr> <tr><td>信託構築物</td><td>67,938</td></tr> <tr><td>信託機械及び装置</td><td>111,392</td></tr> <tr><td>信託工具器具及び備品</td><td>19,140</td></tr> <tr><td>信託土地</td><td>15,541,659</td></tr> <tr><td>信託借地権</td><td>118,358</td></tr> <tr><td>信託その他の無形固定資産</td><td>6,643</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>37,267,271</u></td></tr> </table> <p>担保を付している債務は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>15,390,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>15,390,000</u></td></tr> </table>	信託現金及び信託預金	3,733,198	信託建物	17,668,939	信託構築物	67,938	信託機械及び装置	111,392	信託工具器具及び備品	19,140	信託土地	15,541,659	信託借地権	118,358	信託その他の無形固定資産	6,643	合計	<u>37,267,271</u>	長期借入金	15,390,000	合計	<u>15,390,000</u>
信託現金及び信託預金	4,018,850																																														
信託建物	17,360,425																																														
信託構築物	69,043																																														
信託機械及び装置	99,066																																														
信託工具器具及び備品	17,721																																														
信託土地	15,541,659																																														
信託借地権	118,358																																														
信託その他の無形固定資産	7,182																																														
合計	<u>37,232,310</u>																																														
長期借入金	15,390,000																																														
合計	<u>15,390,000</u>																																														
信託現金及び信託預金	3,733,198																																														
信託建物	17,668,939																																														
信託構築物	67,938																																														
信託機械及び装置	111,392																																														
信託工具器具及び備品	19,140																																														
信託土地	15,541,659																																														
信託借地権	118,358																																														
信託その他の無形固定資産	6,643																																														
合計	<u>37,267,271</u>																																														
長期借入金	15,390,000																																														
合計	<u>15,390,000</u>																																														
※2. 発行する投資口の総数及び発行済投資口数		—	発行する投資口の総数 2,000,000口 発行済投資口数 76,400口																																												
3. 投資口1口当たりの純資産額		—	618,633円																																												
※4. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額		50,000千円	—																																												
※5. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第6項に定める最低純資産額		—	50,000千円																																												

【損益計算書に関する注記】

項目	期別	当期		前期（ご参考）	
		（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	
※1. 不動産賃貸事業 損益の内訳		（単位：千円）		（単位：千円）	
	A. 不動産賃貸事業収益			A. 不動産賃貸事業収益	
	賃貸事業収入			賃貸事業収入	
	（賃料）	2,835,612		（賃料）	2,907,737
	（共益費）	616,458		（共益費）	385,196
	（水道光熱費収入）	416,558		（水道光熱費収入）	140,932
	（駐車場収入）	63,478		（駐車場収入）	44,485
	（付帯収入）	11,085		（付帯収入）	2,972
	計	3,943,194		計	3,481,323
	その他の賃貸事業収入			その他の賃貸事業収入	
	（その他の雑収入）	2,364		（その他の雑収入）	1,805
	計	2,364		計	1,805
	不動産賃貸事業収益合計	3,945,558		不動産賃貸事業収益合計	3,483,129
	B. 不動産賃貸事業費用			B. 不動産賃貸事業費用	
	賃貸事業費用			賃貸事業費用	
	（外部委託費）	304,246		（外部委託費）	199,086
	（水道光熱費）	354,744		（水道光熱費）	149,694
	（公租公課）	320,950		（公租公課）	213,088
	（保険料）	7,297		（保険料）	7,144
	（修繕費）	46,172		（修繕費）	51,561
	（減価償却費）	602,169		（減価償却費）	591,618
	（その他の賃貸事業費用）	11,658		（その他の賃貸事業費用）	16,986
	不動産賃貸事業費用合計	1,647,238		不動産賃貸事業費用合計	1,229,179
	C. 不動産賃貸事業損益（A－B）	2,298,319		C. 不動産賃貸事業損益（A－B）	2,253,949

【投資主資本等変動計算書に関する注記】

項目	期別	当期		前期（ご参考）	
		（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	
※1. 発行可能投資口 総口数及び発行 済投資口数	発行可能投資口総口数	2,000,000口			
	発行済投資口数	76,400口			



【税効果会計に関する注記】

項目	期別	当期		前期（ご参考）	
		（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		(単位：千円)		(単位：千円)	
		(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
		未払事業所税損金不算入額	991	未払事業所税損金不算入額	628
		未払事業税損金不算入額	37	未払事業税損金不算入額	37
		繰延税金資産合計	<u>1,029</u>	繰延税金資産合計	<u>666</u>
		(繰延税金資産の純額)		(繰延税金資産の純額)	
		<u>1,029</u>		<u>666</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった主要な項目別の内訳		(単位：%)		(単位：%)	
		法定実効税率	39.39	法定実効税率	39.39
		(調整)		(調整)	
		支払分配金の損金算入額	△39.36	支払分配金の損金算入額	△39.36
		その他	0.04	その他	0.03
	税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>0.07</u>	税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>0.06</u>	

【一口当たり情報に関する注記】

項目	期別	当期		前期（ご参考）	
		（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）		（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）	
1. 一口当たり純資産額及び一口当たり当期純利益		一口当たり純資産額	618,066円		
		一口当たり当期純利益	19,612円		
		一口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算出しております。			

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

VII. 金銭の分配に係る計算書

項目	期別	当期	前期 (ご参考)
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
I 当期末処分利益		1,498,434,410円	1,541,753,246円
II 分配金の額		1,498,433,200円	1,541,752,000円
(投資口1口当たりの分配金の額)		(19,613円)	(20,180円)
III 次期繰越利益		<u>1,210円</u>	<u>1,246円</u>

分配金の額の算出方法	<p>本規約第27条第1項の定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数76,400口の整数倍の最大値となる1,498,433,200円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本規約第27条第1項第3号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本規約第27条第1項の定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数76,400口の整数倍の最大値となる1,541,752,000円を利益分配金として分配することといたしました。なお、本規約第27条第1項第3号に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	--	--



会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成18年11月17日

グローバル・ワン不動産投資法人
役員会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

斉藤 一昭 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

原田 昌斗 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、グローバル・ワン不動産投資法人の平成18年4月1日から平成18年9月30日までの第6期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、資産運用報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。）が、法令及び規約に従い、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していることを認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅸ. キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

科目	期別	当期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,499,432	1,542,749
減価償却費		602,169	591,618
創業費償却		6,378	6,378
投資法人債発行費償却		33,197	33,197
受取利息		△294	△13
支払利息		369,200	341,919
営業未収入金の増加・減少額		△68,893	△10,935
未収消費税等の増加・減少額		281,833	△281,833
営業未払金の増加・減少額		66,812	1,740
未払金の増加・減少額		△19	△9,980
未払費用の増加・減少額		10,023	19,939
未払消費税等の増加・減少額		137,780	△45,943
前受金の増加・減少額		119,754	25,595
預り金の増加・減少額		△3,460	△34,869
前払費用の増加・減少額		858	△28,235
長期前払費用の増加・減少額		28,489	50,041
長期前払消費税等の増加・減少額		104	104
その他		△2,487	10,223
小計		3,080,879	2,211,696
利息の受取額		294	13
利息の支払額		△368,126	△155,708
法人税等の支払額		△1,530	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,711,517	2,055,238
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
信託有形固定資産の取得による支出		△70,890	△35,284,393
無形固定資産の取得による支出		△614	—
信託無形固定資産の取得による支出		△814	△3
信託預り敷金保証金の収入		122,047	2,478,507
信託預り敷金保証金の支出		43,315	△2,339,758
信託預り敷金保証金対応信託預金の払戻による収入		△43,315	2,339,758
信託預り敷金保証金対応信託預金の預入による支出		△122,047	△2,478,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,319	△35,284,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
投資法人債の発行による収入		—	35,000,000
投資法人債発行費の支出		—	△199,182
分配金の支払額		△1,542,466	△1,159,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,542,466	33,641,057
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		1,096,731	411,899
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,609,667	4,197,767
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,706,398	4,609,667

(注)キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しておりますが、参考情報として添付しております。このキャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。



【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

項目	期別	当期	前期
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

項目	期別	当期	前期
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(平成18年9月30日現在) (単位:千円)	(平成18年3月31日現在) (単位:千円)
	現金及び預金	3,542,153	現金及び預金 2,703,079
	信託現金及び信託預金	8,519,350	信託現金及び信託預金 8,182,962
	信託預り敷金保証金対応信託預金(注)	<u>△6,355,105</u>	信託預り敷金保証金対応信託預金(注) <u>△6,276,374</u>
	現金及び現金同等物	<u>5,706,398</u>	現金及び現金同等物 <u>4,609,667</u>

(注) テナントから預っている敷金保証金であり、テナント退去時にテナントに返還するため信託預金に積み立てております。

X. 投資主インフォメーション

◆一般事務受託(投資口事務代行)契約に基づく手数料体系の改定について(平成18年12月より改定)
グローバル・ワン不動産投資法人は、一般事務受託(投資口事務代行)契約に基づき三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)に当該事務を委託し現在に至っております。

平成17年10月、旧三菱信託銀行株式会社は旧UFJ信託銀行株式会社と合併しておりますが、今般、当該合併に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社が、投資口事務代行システムを新システムに移行することになったため、これに合わせて、グローバル・ワン不動産投資法人が費用負担する手数料体系を平成18年12月より改定することになりました。

◆住所等の変更手続について

住所、氏名、届出印などの変更は、保管振替制度を利用され、お手元に投資証券がない方はお取引証券会社にお申し出ください。お手元に投資証券をお持ちの方は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご連絡ください。

(電話照会先) テレホンセンター番号 0120-707-696 (受付時間:土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
テレホン自動音声応答サービス 0120-86-4490 (24時間受付:お手続き用紙ご請求専用)
(インターネットホームページURL) <http://www.tr.mufug.jp/daikou/>

◆分配金について

「分配金」は、「郵便振替支払通知書」をお近くの郵便局にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「郵便振替支払通知書」裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。

(送付先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定、源泉分離課税選択申告などの手続をご希望の方は三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご連絡ください。

◆ホームページについて

ホームページアドレス <http://www.go-reit.co.jp/>

グローバル・ワン不動産投資法人のホームページでは、投資方針など基本的な仕組みの他に

- 最新のプレスリリース資料、決算情報等の各種法定ディスクロージャー資料、分配金に関する情報
- 投資物件のポートフォリオ内容、物件概要(写真、地図など)、月次稼働状況
- 財務の状況、株価

などのコンテンツをご提供させていただいており、今後もさらに充実を図っていきます。

投資主メモ

決算期日	毎年3月末日、9月末日
投資主総会	2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告し定めた日
分配金支払確定基準日	毎年3月末日、9月末日 (分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払いいたします。)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所（銘柄コード：8958）
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 (郵便物送付・電話照会)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店